



公明党 市川 陽子 議員

## 予防接種

**問** HPVワクチンの定期接種を逃した女性を対象とする特例措置（キヤッチアップ接種）が令和7年3月末に終了します。接種は計3回で約6か月間かかるため、全額公費で受けるには、今年9月頃までに1回目の接種が必要とされる中、希望者への呼びかけについて、市の対応を伺います。

**答** 保健福祉部長 広報やホームページ等で周知を行っているところであり、多くの希望者が特例措置期間内に接種できるよう努めています。

**問** 带状疱疹ワクチンの公費助成事業を導入した場合の予算規模を伺います。

**答** 保健福祉部長 令和6年5月現在の50歳以上の人口は2万8655人で、接種率を1・5%と想定した場合の接種者数は429人程度となります。不活化ワクチンの助成額を1回1万円、合計2回の接種と仮定すると、

約858万円になります。

**問** 带状疱疹ワクチンの助成事業の導入は、働き盛りで社会的にも重要な役割を果たす50代から60代の年齢層に非常に有益な政策となり得ますが、市独自で行う考えがあるか伺います。

**答** 市長 県内自治体の状況を参考に、本市独自の助成制度の創設も含め、検討していきます。

## 高齢者支援

**問** 国内約1400万人の難聴者のうち200万人が補聴器を使用していないと言われています。他市での導入事例もある難聴者向けの「軟骨伝導イヤホン」は、持ち運び可能で窓口対応の充実が期待できます。本市での導入を提案しますが、見解を伺います。

**答** 保健福祉部長 先行自治体の視察やデモ機を借用するなどして、効果や使い勝手を検証していきます。

## 蓮沼海浜公園の利活用

**問** 蓮沼海浜公園内のローラースケートパークは、愛好家の中で聖地とされており、整備を求める声がありますが、市の見解を伺います。

**答** 市長 スポーツをきっかけに人が集まることは、公園周辺にもよい影響を与えると捉えており、県が実施する再整備の環として検討いただきたいと思います。

【その他の質問】▼ヤングケアラー支援



公明党 長谷部 竜作 議員

## 人口減少について

**問** 民間組織のレポートによる消滅可能性自治体の一つに本市が挙げられました。市長の見解を伺います。

**答** 市長 本市は合併直後から、子育て支援や移住・定住施策に取り組んできました。具体的には、こども園の設立、第2子の保育料半額、第3子以降の保育料無料、18歳に達する年度末までの子ども医療費助成、UI・J・タイン事業の移住支援金や三世帯同居等補助金などがあります。そのような中、消滅可能性自治体に挙げられたことは冷静に受け止め、今後も本市の特色を活かした施策を検討していきます。

**問** 人口増加または人口構造の若返りを図るためには、成田空港機能強化による人口押し上げ効果を活用することが最善と考えます。成田空港周辺の地域づくりに関する「実施プラン」第2章の概要を伺います。

**答** 総合政策部長 実施プランで

は、成田空港の機能強化に伴い、空港内外での関連産業も含めた雇用人数が約6万4000人増加すると試算しており、そのうち約60%にあたる約3万8000人を空港周辺9市町から輩出することで、当該市町の人口を約4万人増加させる目標が立てられています。

**問** この人口押し上げ効果を受受する地域となるためには、何が必要だと考えているのか伺います。

**答** 市長 魅力発信と情報戦略は非常に重要と捉えており、特に「居・職・住」をテーマにした施策の展開とそのイメージを膨らませる戦略が重要です。これらをブランド化し、圏央道や鉄道駅の結節点による良好なアクセス性や年間を通じて快適な気候、海の幸など、地域の強みや特色を活かした取組を進めていきます。

## 移住・定住に向けた広報施策

**問** 移住・定住に関する広報戦略を策定し、それに基づいて取り組んでいる自治体もあります。当市でも広報戦略の策定と取組を検討すべきであると考えますが、見解を伺います。

**答** 総合政策部長 移住・定住施策の広報は、ターゲット層のニーズを把握し、どのような情報を求め、どの媒体を通じてどう伝えるかが重要です。目標を整理し、戦略を練りながら取り組んでいきます。

## 個人質問